

横浜市立大学論叢

第62巻 人文科学系列 第3号

永岑三千輝教授 退職記念号

目次

永岑三千輝教授 略歴・研究業績	1
ホロコーストとヨーロッパ統合	
—二つの対極的論理と史的力学—	永 岑 三千輝 ……23
チャイナ構造下の日米中三角関係と尖閣衝突	矢 吹 晋 ……57
横浜型地域貢献企業の現状	
—横浜産業学の構築にむけて—	齊 藤 毅 憲 ……85
普仏戦争Ⅶ —メッスの戦い—	松 井 道 昭 ……103
Some Doubts on the Property Rights Approach to Privatization: A Preliminary Note	西 島 益 幸 ……139
記憶とポイエーシス	
—マイケル・フリーマンの ナラティヴ論に依拠しながら	三 上 真 司 ……173
労働省初代婦人少年局長としての山川菊栄	伊 藤 道 子 ……205
2020年代の環境危機とEMSの目標	金 子 晋 右 ……237
ナチス支持の原因についての一考察	
—Abel-Documentsを用いて—	赤 松 廉 史 ……261
チェコスロヴァキアの	
ドイツ系住民の被追放過程と統合過程	瀧 川 貴 利 ……279
(史料紹介)	
第一次大戦期末における	
神奈川県在留「敵国人」調査記録	本 宮 一 男 ……297

横浜市立大学学術研究会

永岑三千輝 教授 略歴

氏 名 永岑三千輝（ながみね みちてる）
生年月日 1946年（昭和21年）1月22日
出生地 中華民国天津
本 籍 香川県

[学 歴]

1964年3月 香川県立観音寺第一高等学校卒業
1964年4月 横浜国立大学経済学部入学
1968年3月 同学部卒業（経済学士）
 「ドイツ産業革命と金融制度の変革」
1968年4月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
1971年3月 同課程修了（経済学修士）・
 「ナチスの農村進出
 ーシュレスヴィヒ・ホルシュタイン州の場合ー」
1971年4月 東京大学大学院経済学研究科博士課程進学
1974年3月 同課程 単位取得満期退学

[学 位]

1995年10月 博士(経済学・東京大学)
 学位論文
 「ドイツ第三帝国のソ連占領政策と民衆 1941-1942」
 (同文館, 1994年9月)

[職歴・研究教育歴]

1973年4月 立正大学経済学部助手
1974年4月 立正大学経済学部専任講師（西洋資本主義発達史）

- 1975年8月 ドイツ学術交流会（DAAD）留学生（～1976年9月）
- 1975年8月 立正大学在外研究員（～1977年9月）
- 1975年10月 ドイツ連邦共和国ボーフム大学留学（～1977年9月）
- 1978年4月 立正大学経済学部助教授（西洋資本主義発達史）
- 1985年4月 ドイツ連邦共和国ミュンヘン大学社会経済史研究所留学
（～1986年3月）
- 1986年4月 立正大学経済学部教授（～1996年3月）
- 1988年4月 立正大学大学院経済学研究科修士課程・講義・演習担当
（西洋経済史）
- 1990年8月 立正大学石橋湛山基金・在外研修
- 1993年4月 立正大学在外研究・ドイツ連邦文書館（コブレンツ）
（～1993年9月）
- 1994年4月 立正大学大学院経済学研究科博士課程・講義・演習担当
（西洋経済史）
- 1996年4月 横浜市立大学商学部経済学科教授（外国経済史）
- 1996年4月 横浜市立大学大学院経済学研究科教授・
修士課程・講義・演習担当（経済史）
- 1996年8月 横浜市立大学短期海外研修
（～9月、ミュンヘン現代史研究所）
- 1997年4月 横浜市立大学大学院経済学研究科教授・
博士課程・講義・演習担当（経済史）
- 1998年8月 横浜市立大学短期海外研修（ドイツ連邦文書館ベルリン）
- 2002年8月 横浜市立大学短期海外研修
（ミュンヘン現代史研究所・ドイツ連邦文書館コブレンツ）
- 2005年4月 横浜市立大学国際総合科学部教授・国際文化創造コース・
講義・演習担当
（ヨーロッパ社会・ナショナリズム論・教養ゼミA）
- 2005年4月 横浜市立大学大学院国際総合科学研究科教授・

国際文化研究専攻・博士前期課程・博士後期課程・講義・
演習（ヨーロッパ社会）

2009年 4月 横浜市立大学大学院都市社会文化研究科教授・講義・演習
（欧米社会）

2011年 3月 定年退職

[学内各種委員等]

2000年 4月 評議員（～2001年 3月）・21世紀フォーラム企画運営
15年間、毎年、入試委員会、世界史他の入試問題出題委員会、
情報教育委員会、図書委員会等の学部委員を歴任。

2008年 4月 大学院国際総合科学研究科評議員（～2009年 3月）

[その他職歴]

1975年 4月 横浜国立大学経済学部講師（兼任）（～同年 7月）・
西洋経済史特殊講義担当

1988年10月 東京都立大学経済学部講師（兼任）・
西洋経済史担当（～1989年 3月）

1990年 4月 横浜国立大学経済学部講師（兼任）（～同年10月）・
西洋経済史特殊講義担当

1990年 4月 成城大学経済学部講師（兼任）・現代史担当（～1991年 3月）

1991年 4月 跡見学園女子大学文学部講師（兼任）（～1993年 3月）

1991年10月 日本女子大学家政学部講師（兼任）・経済史（～1992年 3月）

1994年 4月 跡見学園女子大学文学部講師（兼任）（～1996年 3月）

1996年 4月 立正大学大学院経済学研究科講師・
西洋経済史演習（～2004年 3月）

1997年 4月 立正大学大学院文学研究科講師・
西洋史特別講義（～2004年 3月）

1997年10月 東京大学大学院経済学研究科講師（兼任）・
経済政策特論（第三帝国の国家と経済）担当（～1998年 3月）

諸学部, および東京大学 (大学院) で兼任 (非常勤) として担当した
諸科目,

経済史

西洋経済史

現代史

経済政策特論

- (4)立正大学で学部運営委員, 入試委員, 入試委員会副委員長, 世界史出題委員など各種委員歴任. 横浜市立大学でも,商学部時代, 国際総合科学部時代を通じて入試委員,世界史出題委員など各種委員を歴任.

永岑三千輝 研究業績

I. 著書

【単著】

- ① 「ドイツ第三帝国のソ連占領政策と民衆 1941-1942」同文館,1994年（博士論文）。
- ② 「独ソ戦とホロコースト」日本経済評論社, 2001年（2000年度・科研費出版助成・全国図書館協議会選定図書）。
- ③ 「ホロコーストの力学—独ソ戦・世界大戦・総力戦の弁証法—」青木書店, 2003年。

【編著】

永岑三千輝・廣田功編『ヨーロッパ統合の社会史—背景・論理・展望—』日本経済評論社, 2004年（1999-2001年度科研費（A）国際学術調査「ヨーロッパ統合の社会史の比較研究」の成果報告：2003年度・科研費助成出版）.1-16, 65-102ページ, およびケルブレ担当の第1章の翻訳。共著者は、編者二人のほか、ケルブレ(ベルリン・フンボルト大学教授),小野塚知二（東京大学教授）,バンジャマン・コリア（パリ第13大学教授）,アルベルト・メルレル（イタリア,サッサリ大学教授）,兩宮昭彦（千葉大学教授）,新原道信（横浜市立大学助教授）。

【共著①】

井上茂子・木畑和子・芝健介・永岑三千輝・矢野久「1939 ドイツ第三帝国と第二次世界大戦」同文館, 1989年。担当は,序章「ドイツ第三帝国史研究の現在：政治と経済,国家と経済」,19-31ページ。第3章「第三帝国のフランス占領とドイツ経済界」,151-198ページ。

【共著②（担当章の執筆）】

- ①遠藤輝明編『国家と経済—フランス・ディリジズムの研究—』東京大学出版会,1982年(1981年度・科研費出版助成)。(共著者：権上康男,廣田明,廣田功,大森弘喜,原輝史,秋元英一)
担当章「第三帝国における国家と経済—ヒトラーの思想構造にそくして—」, 385-437ページ.
- ②立正大学西洋史研究室『政治と思想—村瀬興雄先生古稀記念西洋史研究論叢』1983年
担当章「第三帝国における国家と経済—化学工業独占体イ・ゲ・ファルベン社とオーストリア併合—」, 85-119ページ.
- ③廣田功・奥田央・大沢真理編『転換期における資本・労働・国家-両大戦間の比較史的研究-』東京大学出版会, 1988年(1987年度科研費出版助成)。
担当章「第三帝国チェコスロヴァキア共和国解体とイ・ゲ・ファルベン」,123-151ページ.
- ④遠藤輝明編『地域と国家—フランス・レジオナリズムの研究—』日本経済評論社, 1992年(1991年度,科研費出版助成).
担当章「地域・民族・国家-両大戦間のズデーデン問題-」, 273-319ページ.
- ⑤社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣, 1992年.
廣田功との共著：ヨーロッパの戦後改革—フランスとドイツ—, そのうちドイツを分担. 328-334 ページ.
- ⑥西川正雄編『自国史を越えた歴史教育』三省堂, 1992年.
担当章「ドイツ=ポーランドの対話」(二) , 192-207ページ.
- ⑦権上康男・廣田明・大森弘喜編『20世紀資本主義の生成—自由と組織化』東京大学出版会, 1996年(1995年度, 科研費出版助成)。
担当章「ナチ体制下の戦後構想とドイツ資本主義の組織化」, 313

ー342ページ。

- ⑧廣田功・森建資編『戦後再建期のヨーロッパ経済ー復興から統合へー』日本経済評論社, 1998年 (1997年度, 科研費出版助成)
担当章「ドイツ戦後再建の人的社会的基礎」, 55-95ページ。
- ⑨Wolfgang Klenner/Hisashi Watanabe(Hrsg.), Globalization and Regional Dynamics. East Asia and The European Union from the Japanese and the German Perspective, Heidelberg 2002.
担当: The Strategies of the Japanese Government and Trade Associations, pp. 43-49.
- ⑩横井勝彦・小野塚知二編『軍拡と武器移転の世界史』日本経済評論社、2012年3月 (2010年12月原稿提出)
担当章: 第二部・第8章 ホロコーストの力学と原爆開発

【翻訳書 (共訳・監訳・単独訳)】

- ②ハルトムート・ケルブレ著・雨宮昭彦・金子邦子・永岑三千輝・古内博行訳『ひとつのヨーロッパへの道ーその社会史的考察ー』日本経済評論社1997年 (第2刷, 1998年)
- ③ウォルター・ラカー編・井上茂子・木畑和子・芝健介・長田浩彰・永岑三千輝・原田一美・望田幸男訳『ホロコースト大事典』柏書房, 2003年。
- ④ハルトムート・ケルブレ著・永岑三千輝監訳・金子公彦・瀧川貴利・赤松康史訳『ヨーロッパ社会史ー1945年から現在までー』日本経済評論社, 2010年3月刊(ドイツ外務省ゲーテ・インスティテュート, 横浜学術教育財団, およびベルリン・フンボルト大学特別研究領域の出版助成。日本図書館協会選定図書2010年4月28日付)。
- ⑤ハルトムート・ケルブレ「1945年以降の独仏の社会関係」(永岑訳) 廣田功編『欧州統合の半世紀と東アジア共同体』日経済評

論社, 2009年, 15-36ページ.

- ⑥ウルリッヒ・ヘルベルト「ホロコースト研究の歴史と現在」(永岑訳)『横浜市立大学論叢』第53巻, 社会科学系列, 第1号, 2002年127-164ページ.

【教科書(担当章・節の執筆)】

- ①松田智雄編『西洋経済史』青林書院新社, 1982年(項目執筆「ナチス経済」). (共著者は, 遠藤輝明, 関口尚志, 弓削達, 住谷一彦, 鈴木圭介, 楠井敏朗, 柳澤治, 廣田功, 秋元英一, 梅津順一ほか).
- ②歴史科学者協議会編『卒業論文を書くーテーマ設定と資料の扱いー』山川出版社, 1997年(2004年に第三刷)(担当: 「ヒトラー・ナチスと第三帝国の権力」)
- ③経営史学会編『外国経営史の基礎知識』有斐閣, 2005年(ナチス期の戦後構想から「経済の奇跡」)
- ④上杉忍・山根徹也編『歴史から今を知るー大学生のための世界史講義ー』山川出版社, 2010年9月.

担当章: 第7章 第一次世界大戦とロシア革命, および,
第8章 ファシズムと第二次世界大戦.

II. 学術論文(【査読付き】はその旨付記)(特記しない限りすべて単著)

1. [1974]「ナチスの農村進出ーシュレスヴィッヒ・ホルシュタイン州についてー」(1),(2),『経済学季報(立正大学,以下同)』23-2, 27-41ページ, 23-3・4, 1-38ページ.
2. [1978]「ニュルンベルク裁判文書と若干のアルヒーフ史料について」(共著者・木畑和子)現代史研究会『現代史研究』29, 43-70ページ.
【査読付き】
3. [1985]「『西ドイツ=ポーランド教科書勧告』と西ドイツの歴史教育」(上)(中)(下)教育科学研究会『教育』449, 94-111ページ, 450,

- 116-128ページ, 451, 112-127ページ, 黒田多美子, 阪野智一, 佐藤健生と(中)分担共同執筆。(上)・(下)の共同執筆者: 西川正雄, 伊集院立, 大津留厚, 清水正義, 永原陽子。【査読付き】
4. [1985]「イ・ゲ・ファルベン社とナチ体制—私的独占体と国家との諸関係—」『経済学季報』34-2・3, 27-102ページ。
 5. [1986]「第三帝国のポーランド占領政策とイ・ゲ・ファルベン」『経済学季報』35-1, 95-132ページ。
 6. [1987]「第三帝国支配下のズデーテンラントにおける経済的社会的状態」『経済学季報』36-4, 123-137ページ。
 7. [1988]「ドイツ第三帝国とイ・ゲ・ファルベン—企業史に関する最近の研究の批判的検討—」『経済学季報』37-4, 75-120 ページ。
 8. [1988]「電撃戦から総力戦への転換期における四ヶ年計画—ドイツ戦争経済の一局—」(一) (二)『経済学季報』38-2, 51-93 ページ, 38-3, 87-151ページ。
 9. [1989]「ズデーデン問題の発生と展開—民族問題と地域・国家、権力政治との関連で—」『経済学季報』39-3, 1-60 ページ。
 10. [1990]「民族問題と地域・国家—国際的権力政治とズデーデン問題—」『経済学季報』39-4, 143-166ページ。
 11. [1991]「ドイツ第三帝国のオランダ・ベルギー占領とその軍事経済的利用」『経済学季報』40-4, 29-74ページ。
 12. [1991]「ドイツ第三帝国の占領政策と民衆意識の変遷—オランダ・ベルギー・ルクセンブルクを中心に—」『経済学季報』41-1, 37-110ページ。
 13. [1992]「ドイツ第三帝国のソ連占領政策」(一) (二) (三)『経済学季報』41-3・4, 3-106ページ, 42-1, 33-103ページ, 42-2, 1-104 ページ。
 14. [1992]「ドイツにおける戦後改革—その主体的要因を手がかりに—」『土地制度史学』135, 35-47ページ。【査読付き】

15. [1993]「ゲシュタポ報告にみる国家敵対的事件の諸相—1941年夏—」『経済学季報』43-1, 1-106ページ.
16. [1993]「独ソ戦勃発初期ライヒと占領地の「平穩」と「不穩」の重層構造」『経済学季報』43-2, 1-73ページ, 43-3, 1-73ページ.
17. [1993]「『冬の危機』総力戦への転換と占領地の治安秩序」(1)(2)『経済学季報』43-4, 1-51ページ, 44-1, 1-70ページ.
18. [1994]「スターリングラード敗北と総督府の全体状況」『経済学季報』44-2, 1-85ページ.
19. [1995]「『七月二〇日』事件前夜のドイツ人民衆の動向—民衆の「麻痺」の構造の理解のために」『経済学季報』44-3・4, 1-56ページ.
20. [1995]「ドイツ第三帝国の戦争政策の展開とホロコースト」日本の戦争責任資料センター『戦争責任研究』8, 17-21ページ. 【査読付き】
21. [1995]「疎開と逃避行、追放による難民化—敗戦前後の東部地域のドイツ人民衆—」『経済学季報』45-1, 1-64ページ.
22. [1995]「アウシュヴィッツの真実とホロコースト研究の現段階—『アウシュヴィッツの嘘』の虚妄性」現代史研究会『現代史研究』41, 1-22ページ. 【査読付き】
23. [1995]「ホロコーストとアウシュヴィッツの真実—第三帝国の戦争政策の展開とユダヤ人大量虐殺—」『経済学季報』45-2, 1-58ページ.
24. [1998]「独ソ戦の展開・世界大戦化とホロコーストの力学」『横浜市立大学紀要』社会科学系列・1, 31-123ページ.
25. [1998]「ホロコーストのダイナミズム—「絶滅政策」に関する史料批判と史料発掘の意義」日本ドイツ学会『ドイツ研究』26, 20-33ページ. 【査読付き】
26. [1999]「ドイツ経済再建の人的社会的基礎」横浜6大学連合学会『学術大会報告』14-24ページ.
27. [1999]「ユダヤ人東方移送政策とウッチ・ゲッター問題」『横浜市立大学論叢』49, 社会科学系列・1, 51-100ページ.

28. [1999] 「ウッチ・ゲッター問題とヘウムノ・ガス自動車『安楽死』作戦」『横浜市立大学論叢』50, 社会科学系列, 1, 1-32ページ.
29. [1999] 「ドイツ歴史学と現実政治－第三帝国戦時をめぐるとの最近の論争から－」『歴史評論』591, 2-14 ページ.
30. [1999] 「ドイツ軍事大国化はなぜ実現したのか」『歴史地理教育』598, 14-19ページ.
31. [2000] 「ヒトラー『絶滅命令』とホロコースト」『土地制度史学』166, 14-19 ページ. 【査読付き】
32. [2000] 「独ソ戦の現場とホロコーストの展開」横浜市立大学論叢』50, 社会科学系列, 2・3, 43-90ページ.
33. [2000] 「繰り返される歴史の歪曲－歴史修正主義」『別冊歴史読本』56.
34. [2004] 「ホロコーストの論理と力学－総力戦敗退過程の弁証法－」『横浜市立大学論叢』55-3, 265-296ページ.
35. [2006] 「総力戦とプロテクトラートの『ユダヤ人問題』」『横浜市立大学論叢』56-3, 159-206ページ.
36. [2006] 「東ガリツィアにおけるホロコーストの展開」関東学院大学経済学部『経済系』227, 53-67ページ.
37. [2007] 「特殊自動車とは何か－移動型ガス室に関する史料紹介－」『横浜市立大学論叢』56-3, 123-142ページ.
38. [2007] 「アウシュヴィッツへの道－「過去の克服」の世界的到達点の見地から－」(1)『横浜市立大学論叢』58-1・2, 55-95ページ.
39. [2008] 「アウシュヴィッツへの道－「過去の克服」の世界的到達点の見地から－」(2)『横浜市立大学論叢』58-1・2・3, 223-257ページ.
40. [2008] 「独ソ戦・世界大戦の展開とホロコースト」『ロシア史研究』82, 17-25ページ. 【査読付き】
41. [2009] 「アウシュヴィッツへの道－「過去の克服」の世界的到達点の見地から－」(3)『横浜市立大学論叢』59, 人文科学系列, 1.2, 201-

218ページ.

42. [2009]「ナチス・ドイツと原爆開発」『横浜市立大学論叢』60, 人文科学系列, 1, 49-75ページ.
43. [2010] „Neoliberale Strömungen in Japan und die Reformen der Universitäten. Das Beispiel der Yokohama City Universität“, 『横浜市立大学論叢』59-1・2・3, 57-82ページ.
44. [2010]「世界戦争の時代と『社会主義』の実験—10月革命から一国社会主義体制の成立まで—」『横浜市立大学論叢』60, 人文科学系列, 3, 47-74ページ.
45. [2010]「ハイゼンベルクと原爆開発」『横浜市立大学論叢』60, 社会科学系列, 2・3, 133-148ページ.
46. [2010]「ハイゼンベルク・ハルナックハウス演説の歴史的意味—ホロコーストの力学との関連で—」『横浜市立大学論叢』61-3, 99-125ページ.

Ⅲ. 書評

1. [1982]「栗原優著『ナチズム体制の成立』 ミネルヴァ書房, 1982年」『土地制度史学』96, 73-75ページ.
2. [1984]合評: 佐藤健生・芝健介・木畑和子・永岑三千輝「村瀬興雄著『ナチス統治下の民衆生活—その建前と現実—』東京大学出版会, 1983年」『現代史研究』31, 99-108ページ.
3. [1985]「村瀬興雄『ナチス統治下の民衆生活—その建前と現実—』東京大学出版会, 1983年」『社会経済史学』51-2, 115-118ページ.
4. [1994]「ノルベルト・フライ著芝健介訳『総統国家』岩波書店, 1994年」『しんぶん 赤旗』5月30日, 8ページ.
5. [1995]「ヴィリー・ミュンツェンベルク著星乃治彦訳『武器としての宣伝』柏書房, 1995年」『しんぶん 赤旗』4月24日, 9ページ.
6. [1996]「栗原優『第二次世界大戦の勃発』名古屋大学出版会, 1994」

- 『土地制度史学』 150, 57-58ページ.
7. [1996]「星乃治彦『社会主義国家における民衆の歴史』法律文化社, 1994」『土地制度史学』 151, 59-60 ページ.
 8. [1996]「芝健介『武装SS—もう一つの暴力装置』講談社, 1995」『歴史学研究』 687, 56-58ページ.
 9. [1997]「歴史学研究会編『講座世界史 6 必死の代案』東京大学出版会, 1995」『歴史学研究』 693, 63-64ページ.
 10. [1997]「豊永泰子『ドイツ農村におけるナチズムへの道』ミネルヴァ書房, 1994」『社会経済史学』 62-5, 139-142ページ.
 11. [1997]「工藤章『イ・ゲ・ファルベンの対日戦略』東京大学出版会, 1995」『経営史学』 32-2, 84-86ページ.
 12. [1998]「大島通義『総力戦時代のドイツ再軍備』同文館, 1996」『社会経済史学』 64-2, 122-124ページ.
 13. [1999]「栗原優『ナチズムのユダヤ人絶滅政策』ミネルヴァ書房, 1997」『土地制度史学』 163, 70-72ページ.
 14. [1999]「田村栄子『若き教養市民層とナチズム』名古屋大学出版会, 1996」『社会経済史学』 65-2, 110-112ページ.
 15. [2001]「アンソニー・リード/デーヴィッド・フィッシャー著根岸隆夫訳『ヒトラーとスターリン』上(死の抱擁), 下(バルバロッサ作戦), みすず書房, 2001」『図書新聞』 2551.
 16. [2003]「アラン・ブロック著『対比列伝 ヒトラーとスターリン』(全3巻), 草思社, 2003」『図書新聞』 2654.
 17. [2004]「ヘルガ・シュナイダー著高島市子・足立ラーベ加代訳『黙って行かせて』新潮社, 2004」『しんぶん 赤旗』 12月12日, 11ページ.
 18. [2006]「矢野久『ナチス・ドイツの外国人—強制労働の社会史』現代書館, 2004」『経営史学』 41-1, 75-77ページ.
 19. [2006]「ミヒャエル・デーゲン著小松はるの・小松博訳『みんなが殺人者ではなかった』影書房, 2005」『しんぶん 赤旗』 4月2日,

9 ページ.

20. [2007]「フランク=ロタール・クロル著小野清美・原田一美訳『ナチズムの歴史思想』 柏書房, 2006」『社会経済史学』 73-4, 106ページ.
21. [2010]「西川正雄著 (伊集院立・小沢弘明・日暮美奈子編)『歴史学の醍醐味』 日本経済評論社, 2010」『社会経済史学』 76-2, 166-168 ページ.

IV. 座談会・インタビュー記事, その他

1. [1983]「座談会：地方史のあり方—外国人研究者の見聞—」(出席者・広田功, 小谷汪之, 永岑三千輝; 司会・北原進, 田中弥次右衛門)『史誌』 20, 3-28ページ.
2. [1986]「ゾンマー・フェーリエン」立正大学学生部編『橘だより』 昭和61年夏期号, 8 ページ.
3. [1993]「今日のヨーロッパの激動とナチス問題」DAAD友の会『ECHO』 8, 5-6ページ.
4. [1995]「『アウシュヴィッツの嘘』と歴史の真実」『前衛』 663, 71-87ページ.
5. [1998]「先生教えて：アウシュヴィッツで虐殺された数は？」『歴史地理教育』 574, 94-95ページ.
6. [1998]「ホロコースト・ガス室をめぐる論争を契機に—歴史研究におけるインターネット利用—」『歴史評論』 578 (特集号：歴史研究におけるインターネット利用), 45-46ページ.
7. [2000]「ドイツにおける『普通の人びと』の戦争犯罪論争」日本経済評論社『評論』 121, 1-3ページ.
8. [2001]「インタビュー・永岑三千輝氏に聞く『独ソ戦とホロコースト』」『図書新聞』 2527. (インタビューア—：米田綱路編集長)
9. [2003]「研究ノート：ホロコーストはいつなぜ？」『しんぶん 赤旗』 1月24日, 9 ページ.

10. [2003]「インタビュー記事『独ソ戦とホロコースト研究』」『歴史地理教育』651（【特集・ナチスの時代】）、14-21ページ。（インタビューアー：菊地・村松）
11. [2003]「ホロコーストわい曲許さない 対抗の武器鍛える歴史家」『しんぶん 赤旗』12月9日、9ページ。
12. [2004]「インタビュー記事『ホロコーストの力学』・『歴史の実証の力』『解きあかされるホロコーストの論理と力学』」『図書新聞』2662。（インタビューアー：米田網路編集長）
13. [2004]「横浜市立大学の独立行政法人化の問題点—大学の自治の観点から—」『労働法律旬報』1588、11月25日、22—25ページ。
14. [2005]「『ヒトラー最後の12日間』を見て」『しんぶん 赤旗』7月22日、9ページ。
15. [2007]「先生には人生の転機ごとに大変お世話になりました」大場治夫編著『内村・新渡戸精神の銀河系小宇宙—南原繁・矢内原忠雄精神を経由した松田智雄と隅谷三喜男の精神史』国際学術技術研究所・星雲社。
16. [2008]「全大協インタビュー：専門研究について—歴史の実相認識を深く広く豊かに—」『全大協』232、4ページ。（インタビューアー：藤井旭）
17. [2008]「ドキュメンタリー映画『敵こそ、わが友—戦犯クラウス・バルビーの3つの人生』が描く現代史」『しんぶん 赤旗』8月1日、9ページ。

V. 学会報告

1. [1998]「ドイツ経済再建の人的社会的基礎」横浜6大学連合学会（1998年12月5日）
2. [1999] „Internationalisierung des Yens “und die„ New Miyazawa Initiative” — Strategie der japanischen Regierung und

Wirtschaftsverbände – , Deutsch-Japanische Wirtschafts- und Sozialtagung. Bochum, BRD, 19.-21. 1999.

3. [2000] 「シンポジウム：ホロコースト研究をめぐって」現代史研究会第384回例会（於：青山学院大学, 7月15日）
4. [2007] „Neoliberale Strömungen in Japan und die Reformen der Universitäten. Das Beispiel der Yokohama City Universität“, Humboldt Universität zu Berlin, 28. 6. 2007.
5. [2007] 「独ソ戦・世界大戦の展開とホロコースト」ロシア史研究会, 2007年度大会（於：早稲田大学, 11月10日）
6. [2009] 「第三帝国の軍拡政策と国際関係－第3報告・ホロコーストの力学と原爆開発－」社会経済史学会, 2009年度大会（於：東洋大学, 9月27日）

【外国研究者招聘・国際学術セミナー企画・同時通訳等】

- 2001年2月28日 ウルリッヒ・ヘルベルト（フライブルク大学教授）
「ホロコースト研究の歴史と現在」
- 2002年4月25日 ロベール・フランク（ソルボンヌ大学・パリ第一大学教授）「ヨーロッパ統合と仏独和解の社会史」
- 2003年5月15日 ハルトムート・ケルブレ（ベルリン・フンボルト大学教授）「ヨーロッパの社会史・研究史概観」
- 2005年5月10日 ハルトムート・ケルブレ（ベルリン・フンボルト大学教授）「第二次世界大戦後のヨーロッパの家族社会史－ヨーロッパ統合の社会史の一側面－」
- 2008年4月17日 ハルトムート・ケルブレ（ベルリン・フンボルト大学教授）「戦後ドイツの教育の社会史と大学改革－ヨーロッパ的比較の視点で－」
- 2008年12月11日 ボグダン・ムルジュスク（ルーマニア・ブカレスト大学教授）「ルーマニアのEU加盟の歴史的意

義」

【地域貢献・市民講座】

- 1999年9月8日 横浜市立大学リカレント講座(於・アーバンカレッジ・上大岡)「ホロコーストの力学－戦争の世紀20世紀をふりかえって－」
- 2000年10月21・22日 第17回よこはま21世紀フォーラム「ヨーロッパ統合と日本」(於・横浜シンポジア)企画委員・第2セッション「ヨーロッパ統合史と21世紀のアジア」運営
- 2005年11月2日 東京都渋谷区市民講座「ドイツの歴史－近世から現代まで－」(於・千駄ヶ谷社会教育館)「第3講 ユダヤ人迫害と第二次世界大戦」
- 2006年1月26日 横浜市立大学リカレント講座(於・アーバンカレッジ・上大岡)「ホロコーストの論理と力学」
- 2006年5月～6月 横浜市立大学リカレント講座(於・みなとみらいランドマークタワー13階,横浜市立大学エクステンションセンター)「アウシュヴィッツへの道」企画・担当
1. 5月17日 ヒトラー・ナチズムの世界観と思想構造－ヒトラー、ヒムラー、ハイドリヒのもの考え方は?－
 2. 5月24日 独ソ戦の展開と「ユダヤ人問題」－治安警察・保安部の秘密報告書はなにを語るか?－
 3. 5月31日 世界戦争への突入とヴァンゼー会議－議事録から浮かび上がることは何か?－
 4. 6月7日 戦後ドイツにおける「過去の克服」

—信頼されるドイツの構築—

石田勇治氏 (東京大学教授)

- 2006年11月14日 高校講座 (於・神奈川県立追浜高校) 「学問紹介・史学—ホロコースト研究を素材にして—」
- 2006年12月5日 エクステンション講座「世界の戦争と民衆」(於・みなとみらいランドマークタワー13階・横浜市立大学エクステンションセンター)「第三回 ヒトラーの戦争とヨーロッパの民衆」
- 2007年5月～6月 エクステンション講座(於・みなとみらいランドマークタワー13階・横浜市立大学エクステンションセンター)「ヨーロッパ統合の到達点は何を意味するか—極端の世紀20世紀を振り返って—」
- 企画・運営
1. 5月9日 西川 正雄
(東京大学名誉教授)
 2. 5月16日 小野塚知二
(東京大学大学院経済学研究科教授)
 3. 5月23日 小島 健
(立正大学大学院経済学研究科教授)
 4. 5月30日 木畑 洋一
(東京大学大学院総合文化研究科教授)
 5. 6月6日 廣田 功
(新潟大学教授・東京大学名誉教授)
- 2010年5月～6月 エクステンション講座 (於・横浜市立大学八景キャンパス・エクステンションセンター) 2つの世界大戦とヨーロッパ統合」
- 企画・担当
1. 5月12日 第一次世界大戦とロシア革命

2. 5月19日 ファシズムと第二次世界大戦
3. 5月26日 総力戦とホロコースト
4. 6月2日 世界大戦の克服とヨーロッパ統合
(横浜市立大学共同研究員：
瀧川貴利・赤松廉史との共同講義)

【科学研究費補助金（研究代表のみ）】

1995年度～1997年度 科学研究費補助金・基盤（B）

「麻痺の構造—大戦末期・敗戦直後のドイツ人民衆の社会経済的状态—」

1999年度～2001年度 科学研究費補助金・基盤（A）・国際学術調査「ヨーロッパ統合の社会史の比較研究」

2002年度～2004年度 科学研究費補助金・基盤（C）「ホロコーストの論理—総力戦の政治と経済の力学—」

ホロコーストとヨーロッパ統合 —二つの対極的論理と史的力学—

永 岑 三 千 輝

はじめに

本日は年度末が近くなった平日夕方という時間帯にもかかわらず最終講義のためにお集まりくださいまして、まことにありがとうございます。お仕事・就職活動・年度末試験・論文執筆などの関係でいろいろとご多忙きわまりなく、なかにはご無理なされた方もいらっしゃると思われ、恐縮しています。しかし、このようにたくさんの方にお集まりいただき、感激しております。また、お仕事や体調の関係で出席できないとのご連絡をいただいた卒業生のゼミ生などもいらっしゃる、うれしく思っています。

このように元気で最終講義を迎えることができましたのも、ここにお集まりの皆様はじめ、恩師の諸先生、先輩友人の研究者のみなさん、23年間勤めた立正大学とこの15年間研究教育に従事した横浜市立大学の同僚の諸先生や事務の方々、そして学部・大学院の講義の受講生、ゼミのみなさんなど、多くの方々のおかげです。もちろん、妻と3人の子供たち、さらには父の死後約30年近く田舎でひとり家を守っている母、そして母を助けてくださっている皆さんの支えがなければ、38年間におよぶ研究教育の締めくくりをこのように健康で迎えることはできませんでした。最初にそのことに感謝の意を表明します。

さて、今日の講義のテーマですが、これは2005年4月に国際総合科学部が新設されてからのこの5年間に私が担当した講義、すなわち前期「ナショナリズム論」、後期「ヨーロッパ社会」、大学院のヨーロッパ社会・欧米社会の特講、学部・大学院の演習（ゼミ）「ヨーロッパ社会」で主として取り扱ってきたテーマないし問題関心の中心にあったテーマです。

前期「ナショナリズム論」では、ナショナリズム（国民主義・民族主

義)の最も過激で排外的なタイプのナチズム(国民社会主義 Nationalsozialismus)を取り上げ、典型的に極端なタイプのナショナリズムの思想・行動・政策、その最も核心的な悲劇的帰結としてのホロコーストをめぐる諸問題を私の研究内容の概観という形で提示しました。それを一つの鏡ないし比較の素材としながら、受講生の皆さんには世界の諸国・諸地域・諸時代のさまざまなナショナリズムとその行動・政策に関して、ナチズムとの共通性と違いを念頭に置きながら調べ報告してもらい、そして議論する、ということが続けてきました。

後期「ヨーロッパ社会」および演習では、二つの世界大戦を踏まえ、その悲劇を克服するものとしてのヨーロッパ統合、それを可能にしているヨーロッパ社会を、みんなの力で総合的立体的に「まるごと」把握しようという気迫で、しかし議論の共通の土台としてはケルブレの仕事(翻訳をテキストとして)を中心に置きながら、受講生・ゼミ生の皆さんと調べ、討論し、考えてきました。

今日は、これら二つの中心テーマの相互関係を念頭に置きながら、なぜこのようなテーマを選んだのか、この15年間なぜこのようにホロコーストに取り組んできたのか、その悲劇の歴史は戦後ヨーロッパの統合の進展とどのように関係するのか、といったことを考えて見たいと思います。

1. ナショナリズムと諸国民・諸民族の統合

はじめに結論的なことを簡単に申しますと、世界のさまざまな地域・時代・勢力・指導者と民衆において実に多様なナショナリズムの発現があります。われわれはその地域・時代・勢力の具体的な課題・社会的対立との関係を立体的に明らかにしなければナショナリズムを理解することはできないというのが私の基本的立場です。その基本的立場・視角を半期の講義・報告・討論で受講生とともに、できるだけ多様な次元から明らかにできればと考えてきました。

封建的分裂割拠の体制から近代的な国民国家を形成する過程でのナシ

ョナリズムの諸形態、国民国家形成後のナショナリズム、その特に対外膨張的なナショナリズムが一方にあります。他方には、そうした近代化・資本主義化を成し遂げた大国・強国の圧迫と支配・抑圧のもとにおかれた地域・諸民族のナショナリズム、すなわち被抑圧民族のナショナリズム、外国からの支配抑圧からの解放と独立を求めるナショナリズム、自分たちの社会の近代化を求めるナショナリズムもあります。

先進国といっても、最初から先進国であったわけではありません。近代的ナショナリズムは15世紀末16世紀初めの地理上の発見と世界市場の形成・拡大の中からはぐくまれてきます。その時代の世界の各地も社会・経済・政治などの発展の状態が非常に多様です。最初に資本主義的工業化を成し遂げ19世紀半ばには世界の工場に成長したイギリスと、この圧力のもと、これに対抗しつつ近代的工業化・近代資本主義の構築と国民国家の形成を達成したフランスやドイツとはナショナリズムの発現の仕方に違いがあります。それがまた19世紀末から20世紀のナショナリズムの在り方をも規定します。

被抑圧民族のナショナリズムといっても、単純ではありません。その中身は多様で複雑に入り組んだ支配と抑圧の歴史関係が重層的に絡み合っております。被支配の民族が、さらに自分より小さな民族を抑圧するという抑圧と支配の重層構造があります。そうしたことを見ていく必要がある、そうした目線で歴史と現在の諸問題を考えていく必要がある、ということになります。

ヒトラー・ナチス率いる第三帝国ドイツが行ったユダヤ人大量殺害、すなわちホロコーストは、そのような多様な支配・被支配、抑圧と被抑圧の重層構造の世界史の中でどのような位置にあるのでしょうか。端的に言えば、ホロコーストは、「敗北の克服」を目指し世界強国を建設しようとしたヒトラー・ナチズム、それが引き起こした世界大戦、その中で先鋭化した人種主義的なナショナリズムの排外的過激化の帰結であり、ドイツの総力戦敗退過程におけるその究極の発現形態です。しかし、そ

の第三帝国ドイツが支配する地域は、歴史的に支配と被支配が転変した地域でもあります。

ヒトラー・ナチズムのナショナリズムは、ドイツ民族・ドイツ国民の他民族・他人種に対する支配と抑圧を正当化する人種主義（人種の間に関係があるとする世界観）を基本においたナショナリズムであります。その意味で帝国主義的人種主義、人種帝国主義であります。重層構造・重層的秩序の頂点にドイツ人・ドイツ民族・アーリア人種を置き、中間に世界のさまざまな人種・民族を位置づけ、最底辺にユダヤ人・ユダヤ民族を位置付けるものです。ナチズムの反ユダヤ主義、ユダヤ人憎悪、ユダヤ人軽蔑、ユダヤ人排除・追放の意識は、そのような意味で人種主義的民族主義的なものです。

ヒトラー・ナチズムに先立って、ヨーロッパ社会、キリスト教が社会の支配的な宗教であった社会では、キリスト教以外のさまざまな伝統的宗教や自然宗教が存在し、その中の一つに宗教的な反ユダヤ主義の長い歴史があります。そのような宗教的反ユダヤ主義とヒトラー・ナチズムの反ユダヤ主義は、論理的次元が違うものでした。ヨーロッパ社会に歴史的に形成された宗教的反ユダヤ主義の意識（宗教指導者と民衆の双方に沈澱しているもの）を利用しながら、その意識を民族主義的人種主義的に打ち固めなおした、あるいはその方向に転轍したというのがヒトラーの思想であり、政策体系でした。

そのヒトラー・ナチスが権力を握る世界強国ドイツは、世界に植民地を所有する大英帝国、アフリカ・アジアに植民地を持つフランス、南北アメリカ大陸で覇権を拡大するアメリカ合衆国、地中海・アフリカで勢力を拡大するイタリア、中国・朝鮮をはじめとする東アジアで支配を拡大する日本といった列強の政策と行動を前提としています。ヒトラー・ナチスの思想と行動は、その帝国主義・人種主義の列強の論理を、第一次大戦の敗北、屈辱的なヴェルサイユ体制下の重圧のなかで、極端にまで突き詰めたものです。それは、「ロシアとその周辺」をみずからの支配

下に置く東方大帝国建設、これを一貫した目標に掲げるものでした。イギリスやアメリカ、フランスなどにはそれぞれの植民地と帝国を認めながら、列強の一員としてドイツもまた東方で巨大な帝国を築こうとする論理となっています。そうしたヒトラーの民族帝国主義・人種帝国主義の論理は、『わが闘争』をひも解けば、明確になります。その核心的な主張が、世界恐慌下で物質的精神的に危機に瀕する人々をひきつけたのであり、ヒトラー運動・ナチ体制を強靱にしたものでした。

このような一方的な、すなわち自分の民族、自分の人種だけを優先し絶対視した論理と行動、ヒトラー・ナチズムの論理と行動は、当然にも、それに支配され抑圧される諸民族・諸国民の受け入れるところではありません。したがって結局は世界戦争に突入することになりました。結果、ナチス・ドイツは、総力戦の死闘をへて、ソ連・ポーランドをはじめとするヨーロッパ諸地域の人々に多大な犠牲を与え、最後には全土を軍事占領され、ドイツ民族自体にも甚大な被害をもたらし、無条件降伏に追い込まれます。

まさにこの悲劇から学んだのが第二次世界大戦後の地域統合（不戦共同体）の進展であります。その方向性は、ヨーロッパ諸国民・諸民族の共同体建設の方向性でありました。

第一次大戦後にも、ヨーロッパでは地域統合を模索する思想・運動がありました。しかし、それはヴェルサイユ体制・ワシントン体制という世界的な帝国主義的支配体制のもとでの思想であり運動でありました。そのため世界的には、社会の支配的な思想・運動・体制とはなりませんでした。

第二次大戦後のヨーロッパは、まさに、世界的な帝国主義・植民地主義の思想・運動・体制を克服する人類の甚大な犠牲と巨大な潮流の中で、地域統合を率先して成し遂げた、着実に前進させることができた、といえるのではないのでしょうか。

そこでは、もちろん、地域統合を前進させようとする先進的な人々、

エリート層の思想・運動だけではなく、世界大戦の悲劇から学んだ民衆、諸国民の「普通の人々」の社会的統合過程、相互交流・相互理解の深化拡大があったのであり、それらが根底的に必要な前提条件でした。もちろんそれに対抗する諸勢力・諸ベクトルがあり、それとの闘いの中で紆余曲折と挫折・停滞があったわけですが、そうした時期・勢力の動きを乗り越えて、今日のEUがあります。そうした統合の基礎にあるヨーロッパ市民の生活レベルにおける相互接近の実態を見ていこうとすること、ここにケルブレの仕事の大きな意義があると考えます。そこで、その翻訳・紹介にかかわってきました。

ヨーロッパ統合の過程は、石炭鉄鋼共同体の形成、ヨーロッパ経済共同体をへてヨーロッパ共同体への進展、そしてマーストリヒト条約以降のヨーロッパ連合の形成へと段階的に質を進化させ地域を拡大しながら進んできましたが、まさにそこに流れている大きな潮流は諸国民・諸民族の民主主義的で平和的な融和と統合、その中での自由な経済の発展であり、その実現の度合いに応じて、周辺および世界の理解も着実に深まってきたと言えるでしょう。まさにそうしたことの総合的結果が、ソ連東欧体制の平和的な解体を可能にした根本要因であったと考えられます。

第二次大戦後、ファシズム・ナチズムの勢力を打倒した米ソ二大強国、米ソを対立軸とする半世紀の冷戦体制を解体させるうえで大きな力を発揮したのが、平和的なドイツ、統合ヨーロッパを主導する民主主義的ドイツであったといえるのではないのでしょうか。

それは、しかし、ドイツの根本的姿勢によるだけではなく、フランスをはじめとするヨーロッパ諸国、ドイツに対する戦勝国の態度にも深くかかわっていたと見るべきでしょう。結論的にいえば、ヨーロッパの地域統合の基本原理と運動の方向性は、平和、民主主義と自由、人権、人・物・金の自由移動であり、その原理の社会的な深化・浸透であるといえるでしょう。そうしたことの一つの象徴が現在のシュトラスブル（シュトラスブルク）・アルザスにあります。シュトラスブルを中心

都市とするアルザス地方は、独仏の奪い合いの地であり、ナショナリズムの激突の地でありました。その争奪の地を、両国およびヨーロッパの融和・民主主義的平和的な発展の中心地・シンボルとしているのが、今日のヨーロッパです。シュトラスブール市の中心部・旧市街から少し離れたところに「ヨーロッパ地区」が設定され、そこにはそうした統合原理を具体的に示すヨーロッパ機関の建物群が斬新な建築様式で建設されています。ヨーロッパ議会、「人権の館」、ヨーロッパ評議会の建物などがそれです。

以上簡単に見てきましたように、ホロコーストとヨーロッパ統合は、対極的な論理と社会の史的力学（対極的ベクトル群）の結果であり、その対極的な論理と力学は、前者の悲劇・血の犠牲・武器による決着を踏まえ克服するものとして後者があるという歴史的関係にあり、歴史的な力関係の総合的な重心移動という関係になっています。

ホロコーストは、ドイツ人とヨーロッパ全域のドイツ占領下の人々、なかでもユダヤ人の生活諸条件を下方・劣悪化に突き落とす力関係のなかで、比喩的に「地獄化」のベクトル群の中で、ヒトラー・ヒムラー・ハイドリヒなどナチス国家指導部・警察機構・それを握ったナチス親衛隊によって選ばとられ、遂行されました。

この方向性・力関係・ベクトル群とは逆の方向性で、ヨーロッパ統合は進展します。経済・生活・治安などの改善・水準上昇・比喩的に「楽園化」へのベクトル群の中で実現されたものです。世紀前半の二つの大戦を引き起こした要因群を克服するものとしての平和的民主的統合、という相互関係・力関係になっていると思います。今日の、ヨーロッパという多民族・多言語・多数国家・多様な文化からなる広大な地域の統合、世界の最先端に行く統合の深化は、過去の悲劇に対する深い粘り強い反省の努力なしには実現し得なかったといえるでしょう。

その総合的なベクトル群の方向転換は、いつの時点か。それがホロコーストの力学、ソ連ユダヤ人の殺戮からヨーロッパ・ユダヤ人の殺戮

への大転換の画期と重なります。すなわち、1941年12月から1942年1月の時点です。これが私の基本的理解です。

2. なぜ二つのテーマをやることになったか？

いうまでもなく歴史と社会には無限に多様で複雑な検討課題があります。たくさんの方の見方と論争があります。その中から、なぜホロコーストとヨーロッパ統合という二つのテーマを自らの中心テーマとしたか、ということに話を移します。

ホロコーストの場合、直接のきっかけは、1995年1月に発生した『マルコ・ポーロ』事件です。大出版社（文藝春秋社）の若者向け月刊雑誌に軽佻浮薄なアウトシュヴィッツ否定論が公然と登場したこと、それが引き起こした社会的関心や疑問が第三帝国史研究者の私に発言の機会を提供しました。この問題に関しては、節を改め、詳しく述べることにします。しかし、こうした事件が日本で起こったということ、その時点が1995年、すなわち第二次大戦終結50周年であったこと、第二次大戦を経験した世代がほとんどいなくなる、ごくわずかになるような戦争の歴史化の時点だということは、もう一つのテーマ、ヨーロッパ統合の飛躍的深化拡大という到達点と密接不可分だと考えられます。

ヨーロッパ統合の場合は、横浜市立大学の第17回21世紀フォーラムの担当学部が商学部となり、その企画運営に携わったということが契機となりました。本学商学部に着任したのは1996年ですが、第二次大戦終結後半世紀を迎えた世界はまさに世界史的な激動の中にあり、大きな転換を経験していました。ベルリンの壁の崩壊、東ドイツの解体、ドイツ統一、ソ連の崩壊、東西冷戦体制の崩壊、東ヨーロッパにおける多数の国民国家の創設、そうした現象の基礎となり促進要因となったナショナリズムの新たな高揚、その悲劇的現象としてのユーゴスラビアの戦争と解体といった事態が次々と展開していました。ところが、こうした現象とは対照的なポジティブな現象、すなわちヨーロッパ統合の進展がますます

す日本と世界の人々の関心を次第に強く集めていました。通貨統合も現実的な視野に入ってきている段階で、21世紀の主要な課題が地域統合の進展であることが明確になってきていたように思われます。そこで、商学部の同僚たちと21世紀フォーラムのテーマを何にするか議論を重ねる中でまとまったのが「ヨーロッパ統合と日本」でした。

議論を続ける中で、このテーマを商学部のさまざまな専門分野の教員の力を結集できるようなものとする、対象を総合的立体的に把握すること、そのために4つのセッションで構成することが決まりました。経済経営関係のセッション、歴史関係のセッション、社会学的アプローチのセッション、そしてそれら三つを総合する総括セッションという組み立てでやろうということになりました。私の担当は歴史セッションになりました。

その歴史セッションの企画運営に携わるにあたっては、数年かけて研究仲間と翻訳したハルトムート・ケルブレの『ひとつのヨーロッパへの道』（日本経済評論社、1997年）が基礎となりました。すでにヨーロッパ統合を理解しようとするたくさんの研究書・翻訳書があるなかで、なぜこの本を訳すのか。ケルブレの本に独自性がなければ、翻訳の意味はないでしょう。独自性はあるとわれわれは考えました。彼の目線は「普通の人々」にありました。社会の基礎からの統合がどのようにして進んだのか、それを可能にしたのはどのようなことなのか、19世紀末から1980年代までの100年間にヨーロッパで進展した統合への社会的諸要因はどのようなものだったのかを教えているところ、考えさせるところに彼の仕事の意義がありました。こうした目線は類書にないものであり、独自性を持ち、翻訳紹介に値すると考えました。統合の担い手の社会的基礎は「普通の人々」、その意識と生活条件・生活環境であり、それを規定する歴史的社会的諸条件だという問題意識は、アジアと世界における平和的な統合の可能性を考えていくうえで、われわれに示唆するものが大きいのではないかと、ということです。ケルブレさんの本の価値を認め、

フランス語訳を実現するうえで貢献したのがパリ第一（ソルボンヌ）大学教授のロベール・フランクさんであり、ヨーロッパ共同体歴史家会議での彼らの親密な交流が前提となっていました。そのフランクと長年にわたり親密な交流を重ねてきたのが親友の廣田功さんであり、「不倶戴天の敵」独仏の過去の克服において模範的な学術交流の先端を行く二人を歴史セッションの報告者に招待しようということになりました。

しかし、ヨーロッパ統合は大国だけが相互交流を深めて実現されるものではなく、むしろ「小国」の決定的に重要な役割こそきちんと歴史の中に位置づけるべきではないか、ということになりました。まさにヨーロッパ統合の中心機関はベルギーのブリュッセルにあります。それはベネルクス三国がヨーロッパ統合に果たした決定的役割り・重要性を象徴するものです。その観点からは立正大学で同僚として知的交流を深めてきた小島健氏、その留学中の恩師・カトリック・ルーヴァン大学のデュムラン氏にお願いしようということになりました。そして彼らが集まるヨーロッパ共同体歴史家会議のパリ大会（会場はソルボンヌ大学）に参加し、21世紀フォーラムへの招聘を行いました。フォーラムの成果は、矢吹晋（本学名誉教授）編の論叢特別号に掲載されていますので、それをご覧くださいと思います。

ともあれ、この歴史セッションでの交流を踏まえ、研究代表者として取得していた科学研究費「ヨーロッパ統合の社会史」の成果報告書として出版したのが、『ヨーロッパ統合の社会史—背景・論理・展望—』（日本経済評論社、2004年）です。そうした結びつきのなかで、ケルブレさんとの交流はますます密接となり、何回かの来日の折には、本学でも特別セミナー、大学院セミナー、教室セミナーなどでご報告いただくという関係になりました。私にもベルリン大学で講義する機会が提供されました。その過程で、ケルブレさんが新たな本を執筆中であること、本学やその他で報告した内容はこの新著の各章の原稿であることなどを知りました。それで、翻訳を申し出ました。今度は若い研究者（金子公彦・瀧川貴利・赤松廉史）

と共同で翻訳してみようということで、3年がかりで何とか翻訳作業を終え、2010年3月に出版することができました。それが、「ヨーロッパ社会史-1945年から現在まで-」（日本経済評論社）です。

本書は、家族、労働、消費生活と生活水準、価値変化と世俗化といった社会の基本構造がどのように変化発展したかを俯瞰する第一部、エリート、知識人、市民・労働者・農民といった社会環境がどのように変化したか、また移民はどのようにヨーロッパ社会を特徴づけることになったかといった諸問題、すなわち社会の階層秩序と不平等が戦後どのように変化したかを俯瞰する第二部、そして最後に、メディアとヨーロッパ世論の変化、社会運動、社会紛争、市民社会の変容、福祉国家、都市成長・都市生活・都市計画、さらに教育といった社会生活の重要な諸側面の変化と発展を俯瞰する第三部から構成されており、戦後ヨーロッパを大きく把握するためには実に示唆の多い有益な本です。ケルブレさんの全研究史の総括とでもいふべき本書を若い人々と訳せたのは幸せでした。翻訳過程で、また刊行後も、この本の各章をゼミや講義で使いましたが、今後も、非常勤講師で担当する学部・大学院のヨーロッパ社会の講義・演習などで本書を積極的に活用していきたいと考えています。ヨーロッパでも評価の高い本ですから、じっくり読んで議論するのに適していると考えています。

ヨーロッパ統合の本質、平和的で民主主義的な基本方向は、ケルブレさんの温かな、繊細な感覚で相手を理解しようとする体質とでもいふべきものとぴったり合っているようで、その点は本書掲載のスナップ写真をご覧ください。彼とは家族ぐるみでお付き合いをしまして、彼の家に招待されたときに庭で写したものです。

3. 第三帝国の戦争政策の展開とホロコースト

この15年間、膨大な一次史料からホロコーストの歴史理解にとって重要な史料を発掘すること、それをもとにした論文作成、さらに著書の執

筆ということに研究時間の非常に大きな割合を割きました。先程も申しましたが、その直接のきっかけは、アウシュヴィッツ解放50周年記念のまさにそのときにぶつけるかのように、『マルコ・ポーロ』1995年2月号（発売は1月中旬）に、「ナチ・ガス室はなかった」、「戦後最大のタブーを暴く」といったセンセーショナルな記事が掲載されたことにあります。

これはすぐに社会的世界的に大きな問題となりました。『アンネの日記』を戦後ずっと出し続けている大出版社の月刊雑誌が、欧米のアウシュヴィッツ否定論を抜粋した「記事」を、この問題をめぐる欧米の動向を全く知らずに、重大な発見、特ダネのように記事にしたのですから、日本だけでなく世界から批判の嵐が巻き起こりました。この雑誌に広告を出している国際的な企業は、問題がこじれ企業のイメージに傷がつくの恐れ、直ちに広告から撤退を表明しました。世界ユダヤ人会議などのユダヤ系組織も批判の声をあげました。それに反応して、文藝春秋社はあつという間に同月刊雑誌の廃刊を決めてしまいました。

しかし、議論もしないで廃刊にしているのか、雑誌を出版していた会社の社会的責任はどうなるのか、そもそもガス室をめぐる議論はどうなっているのか、といった疑問が各方面から出されました。

ところが、まさにこの事件勃発と同時に、阪神大震災が発生しました。さらに、同時並行的に社会を騒然とさせていたのがオーム真理教をめぐる事件でした。そのオーム真理教は、ガス室問題を嘲笑するかのようになり、地下鉄サリン事件を引き起こしました。社会の関心は瞬く間にこれら二つの大事件に向かいました。『マルコ・ポーロ』事件は社会的関心からはあつという間に消え去ってしまいました。

しかし、歴史研究の意味、歴史研究者の社会的責任・使命はまさに歴史的真実を探求し、明らかになった事実と論理を社会的に公表していくことです。ホロコーストを事実と論理にもとづいて歴史科学的に解明すること、アウシュヴィッツの真実がどこまで、どのように明らかになっ

ているのかを明らかにし、社会に伝えていくこと、これが我々歴史研究に携わる者に求められています。そこで、歴史学研究会、戦争責任センターなどがこの問題に関する学問的なセミナーを開催しました。何人かのドイツ現代史研究者は欧米の最新の研究を翻訳し、論文や著書を短期間のうちに発表したりしました。私もまたこうした「否定論」を吟味し、歴史科学的に検討批判するセミナーないし研究会に報告者として呼ばれました。そして一連の論文を発表していくことになりました。

「歴史修正主義」を標榜するアウシュヴィッツ否定論の潮流がなぜ日本にも公然と大手出版社の月刊雑誌に登場したのでしょうか。いろいろの要因があると思いますが、執筆者の医者も、編集者も、「平和ボケ」していたか、欧米の右翼・人種主義者と同じような精神状態・政治意識状態になっていたか、いずれにしろ、第二次大戦の試練・悲劇・甚大ききわまる人的物的被害の生々しい記憶などが消えさった大きな世界史的状況の波に乗った行動でしょう。二つの世界戦争の産物としてのソ連が崩壊してしまうという現実がまさに世界・人類の到達点を示しています。世界戦争の過去の忘却、それに悪乗りした「記憶の抹殺」、「記憶の埋葬」といったことが相互に関係していることでしょう。

ともあれ、そうした忘却に抗し、二つの世界大戦の悲劇を今一度歴史意識の総体の中に的確に位置付ける作業は、歴史研究者の責務でしょう。「記憶の抹殺」に抗し、歴史の歪曲に抗すること、すなわち真実を探求し、歴史の闇を照らし、その結果を世に問うこと、その巨大な課題、歴史の真実解明という理性の「総力戦」の一端を担うことが、歴史研究者の使命でしょう。この事件と問題に直面して、そう感じました。

しかし、なぜ私が、このようなアウシュヴィッツ否定論をめぐる研究会に報告者として呼ばれたのでしょうか。それは、事件勃発の5か月ほど前に『ドイツ第三帝国のソ連占領政策と民衆 1941-1942』（同文館、1994年）を刊行していたからだろうと思います。第三帝国の研究者や翻訳者はわが国にもかなりの数いますが、第二次大戦中、とくに独ソ戦下

の占領政策の実態に関する実証的研究を発表している人は驚くほどごくわずかです。それで白羽の矢があたったのだと思います。事実、拙著のなかで、第三帝国の戦争政策の過程で犠牲になったユダヤ人の犠牲者数の統計をW. ベンツさんなどの最新の歴史研究の成果を踏まえて提示しています。さらにその統計に注記して、一部にアウシュヴィッツ否定論、あるいは絶滅収容所の犠牲者数に関する否定論があることにも言及していました。

ただ、私は、ユダヤ人が犠牲になったこと、その規模・統計を踏まえながらも、その悲劇が第二次大戦の全体のダイナミックな展開の中に位置づけられるべきだという基本的スタンスでいました。ですから、私の著書は、「第三帝国のソ連占領政策」であったのです。その一部にホロコーストがあると。

この私のスタンス、すなわち、第三帝国国家指導部によるユダヤ人大量殺害、すなわちホロコーストを世界戦争・総力戦の全体の中に位置づけるべきだという基本的見地は、具体的な文献的証拠を提示しうる限りでも、1978年ないし1982年ごろから一貫したものでした。3年間の科研費研究の成果をまとめた1980年の科研費報告書「国家と経済」（研究代表・遠藤輝明）の担当章において、そのことを明示しておきました。そのスタンスで書いた公刊論文は、遠藤輝明編『国家と経済—フランス・ディリジズムの研究—』（東京大学出版会、1982年）の「第8章 第三帝国における「国家と経済」—ヒトラーの思想構造にそくして—」です。それは、ヒトラーの基本戦略・思想の核心を立体的総体的にとらえるべきだという見地から、一次史料である「わが闘争」を徹底的に読み込み、個々の章・言説と政策の相互の関連性、いわばヒトラーの生きた魂を把握しようとしたものです。

ヒトラーの言説・政策の個々の部分を切り離して、相互の矛盾などをいくらあげつらっても、それはヒトラーを把握したことにならない、それでは、ヒトラーが大衆運動の頂点に立ったことの意味、その大衆運動

を巨大な流れにして政治権力を掌握した意味、さらにその後の権力確立と戦争政策の推進の意味、これらを一貫性を把握できないと考えたのです。キー概念でいえば、人種的優劣に基づく民族帝国主義の思想・政策体系として彼の思想構造を把握したということです。そこでは、反ユダヤ主義も、人種主義的民族帝国主義の国家的民族的運動・政策の中に位置づけられているのであって、ユダヤ人攻撃がそれ自体として独自の目的ではなかったということを明確にしています。

その当時から今日に至るまで、ヒトラーの基本戦略を二つの別々の柱において、すなわち大帝国建設とユダヤ人殺戮という2本の柱で理解しようとする論調が多いのですが、それに対するアンチテーゼを提起したのです。ユダヤ人大量虐殺は世界大戦・総力戦の敗北の過程で、敗北の帰結として起きたことで、それが世界強国建設と並ぶ、もう一つの基本目標であったなどということはありません、という見方です。ヒトラーが1945年4月2日の政治的遺言で、「私がドイツと中部ヨーロッパからユダヤ人を根絶やしにしてしまったことに対して、ひとびとは国家（国民…永岑）社会主義に永遠に感謝するであろう」と言っているのですが、それは、大帝国建設・世界強国建設という中軸政策が挫折したことを意味するにすぎません。大量のユダヤ人の殺害しか、彼が業績として誇るものがなかったという惨めな結果を示しているにすぎないのです。ユダヤ人殺戮が彼の中心的目標だったなどというのは、歴史の結果しか見ない議論です。そしてそれは、ヒトラーの基本戦略を敗北に追い込んだ連合国・民主主義・反ファシズムの努力・闘いと犠牲を真正面からとらえない見方というべきでしょう。

さて、『ドイツ第三帝国のソ連占領政策と民衆 1941-1942』の原稿を1993年3月に同文館（編集の勝康裕氏）に提出した後も、この本（原稿）の実証をより確実に、また時期も戦時末期まで含めてしっかり見通したものとするため、立正大学のサバティカル制度・在外研究制度を利用させていただいて、半年間、ドイツ連邦文書館（コブレンツ）に研究

滞在しました。そこで、ヒムラー、ハイドリヒが率いる親衛隊の史料、ヒムラー幕僚部の史料、彼らが指揮監督するドイツ警察機構、特に^{ライヒ}帝国保安本部の史料、わけても「国家警察的重要事件通報」、「事件通報ソ連」といった一次史料に沈潜し、その重要な部分をパソコンで抜粋し、基礎的データを集めました。その途中から、一部を立正大学の『経済学季報』に投稿し始めました。それらを8年かけて一冊の本にまとめました。それが、『独ソ戦とホロコースト』（日本経済評論社、2001年）です。

『マルコ・ポーロ』事件が起きた時は、そうした実証研究の進展、とりわけ独ソ戦初期における治安警察・親衛隊保安部のアインザッツグループ（特別出動部隊）の現地での活動、ユダヤ人とパルチザン、ポリシェヴィキなどのアインザッツグループによる殺戮作戦の報告書、その一号一号と過激化する報告内容、射殺対象が最初ユダヤ人男性だったところから婦女子まで射殺するようになる過激化の実態を読み進め、発表していた時期でもありました。まさに、独ソ戦初期におけるドイツ第三帝国のユダヤ人大量殺害（射殺）の現場を、当時の特別部隊の報告書で確認していたところだったのです。その独ソ戦の初期には、まだガス室による大量殺害は始まっていませんでした。激戦の続くソ連占領地、ドイツ軍が急進撃した後の広大な後方地域における治安秩序の確立とユダヤ人殺戮とが相互に密接に関連している現実を把握しました。ユダヤ人のガス室における殺害は、独ソ戦の展開のなかで、とりわけ短期電撃的な勝利が消え去っていく段階で出てくる諸条件から、すなわち、対ソ奇襲攻撃作戦「バルバロッサ」の挫折が歴然としていくなかで計画され、実行に移されていくということになります。

ともあれ、『マルコ・ポーロ』事件を契機に、アウシュヴィッツ否定論をめぐる研究状況を報告し、論文を書きました。そしてたしか95年11月、歴史学研究会主催（神田・明治大学校舎）のセミナーの時、参加していた青木書店の編集者・角田三佳さんから、「この内容を本にしませんか」と声をかけていただきました。自分の仕事が社会的に必要であり

意義があることの一つの明確な証明となるこのお申し出は大変うれしく「はいお願いします」と答えました。すぐにもできると思ったのですが、やり始めると詰めるべき論点・検証しなおすべき史料が多くありました。結局、すこしずつ実証的な個別論文を書きためたうえで、2003年夏休みのコブレンツの連邦文書館での最終確認作業をへて、『ホロコーストの力学—独ソ戦・世界大戦・総力戦の弁証法—』を出すことができたのです。角田さんとのお話のすぐ後でしたが、当時角川書店の『世界史辞典』の企画編集の責任者であった宮下正彦さん（同じセミナーに参加しておられました）からも、「400字詰め原稿用紙300枚ほどで、この問題に関する啓蒙的な書物を書きませんか」と声をかけていただきました。この啓蒙書執筆のお申し出も大変ありがたいもので、何日か後にお会いしてお話を伺い、執筆させていただくことにしました。しかし、この宮下さんとの約束はまだ果たせないままです。『ホロコーストの力学』刊行後に書きためた論叢・紀要などの10本ほどの論文を書物にまとめたいと考えていますが、これは依頼をうけた啓蒙書というより、たくさんの注と一次史料の引用のある実証的な論文を集めた本になります。啓蒙書というには専門的すぎるかと思われ、どうしたものかと考えているところです。

さて、私の立場は、ヒトラー絶滅命令に関する諸説がある中で、画期を1941年12月に求めるものです。「12月説」です。それを、先に述べた1994年の本で表明したわけです。ただ、その段階では、この問題をめぐる世界的論争に立ち入ることなく、また諸説を実証的に検討し直してもいませんでした。ドイツのソ連占領政策を見ていくと、全体の展開の中でユダヤ人政策の大きな転換点はここしかあり得ないといった仮説的段階のテーゼというべきものでした。すなわち、私の12月転期説とは、ユダヤ人殺戮の段階を大きく2段階に分けるものです。1941年6月からの独ソ戦初期の半年間と1941年12月の真珠湾攻撃を転機とする対米宣戦布告・文字どおりのグローバルな対抗軸の形成の段階とで、ユダヤ人政策

には段階的な飛躍があったとみます。42年1月20日の「ユダヤ人問題最終解決」を議題とする各省庁次官級クラスの会議がその飛躍の結果です。議事録が示すようにソ連ユダヤ人の殺戮からヨーロッパ・ユダヤ人1100万人を射程に入れた「最終解決」計画へと対象が一挙に拡大しています。その実行過程で一酸化炭素を利用したガス室、さらには青酸ガス（ツィクロンB）を利用したガス室が次々と作られていきます。41年12月説は、ヒトラー・ヒムラー・ハイドリヒの絶滅政策の飛躍を独ソ戦での敗退・「冬の危機」とアメリカ合衆国が参戦した段階の世界戦争、文字どおりの総力戦段階への突入、それらがドイツ占領支配下のヨーロッパ全域での抵抗の高まりを引き起こすといった根本的情勢変化に求めるものです。

この基本的見方を「ドイツ第三帝国のソ連占領政策と民衆 1941－1942」で表明していたのです。しかし、それに対して、ドイツ現代史の専門家、ワイマル体制崩壊から第三帝国成立、第三帝国の第二次大戦への道に関するわが国の代表的な実証的研究者である栗原優氏から、『歴史学研究』における拙著への書評で「研究史を無視している」と批判されました。栗原さんは41年7月末－8月前半に、ヒトラーの大々的な絶滅命令があったという立場です。

わが国の第三帝国史研究の代表的研究者に書評していただくというのは光栄なことで、大変うれしいことでした。今でも深く感謝しております。しかし、拙著のメイン・テーマではない論点ではあっても、「研究史を無視している」と批判を受ければ、これはしっかりと実証的に検討しなおして、学問的な反批判を書かなければなりません。批判と反批判、その過程でこそ、より真実が明らかになるというのが学問の進歩ということでしょう。歴史認識の深化と発展もまさに弁証法的過程であるといえましょう。

この書評が出たのが1997年でした。したがって、「歴史修正主義」を標榜するアウシュヴィッツ否定論に対する実証的批判と歴史科学的な本格的な研究者からの批判とを踏まえて、歴史研究を深め、実証にまい進す

ることが必要となったわけです。本学着任直前に刊行され、着任した4月に同僚の諸先生に謹呈した論文が、「アウシュヴィッツ否定論の虚妄性—史料状況とホロコースト研究の現在を踏まえて—」『経済学季報(立正大学)』第45巻第3・4合併号、1996年3月です。

その実証と論理を確実にするために、本学着任以来、何度か夏休みを中心に短期海外出張の機会と旅費を与えられましたので、ドイツ連邦文書館(コブレンツ、ベルリン、フライブルク、ルートヴィヒスブルクなど)に出かけました。そして文書館での史料の発見と実証の進展度に応じて、論叢や紀要などに論文を発表していきました。それを一冊の本にまとめたのが、『ホロコーストの力学—独ソ戦・世界大戦・総力戦の弁証法—』(青木書店、2003年)です。この完成にも事件発生から数えて8年かかったこととなります。

このように私の研究は、現実社会の中から提起される問題、学界・専門研究者からの評価・批判(すなわち、学界同僚の評価＝ピアレビュー)を踏まえ、それに対する自分の見地の再確認、史料の発掘、読み直し、実証の精密化といった格闘のなかで進展しました。

4. なぜナチス・ドイツのソ連占領政策の解明に向かったのか？

それでは、なぜ、ドイツ第三帝国のソ連占領政策の研究に立ち向かうことになったのか、ここに話を移してきたいと思います。簡単にいえば、それは、第一に私のそれまでの研究の進展・蓄積、第二にそれをもとにした日ソ歴史学シンポジウムへのお誘い、それを受けてのソ連科学アカデミーでの報告、第三に、モスクワ訪問での「現場体験」です。首都に20キロまで迫ったドイツ大軍を撃退した記念碑・巨大な鉄塔をみたこと、「蒙古襲来」、「アジアの野蛮」の現地・ウラジーミル・スーズダリの現地史跡の見学、そして最後に、帰国後、2ヶ月半ほどで現実起きた信じられないような世界史的大事件、すなわちソ連崩壊という現実、この世界史的大事件のマスコミ等における表面的な論評、それに対する

怒り・疑問・批判、これらの相互作用によるものです。

そもそも大学院に進学した時は、ワイマール革命の問題、経営評議会の問題をやろうと考えました。指導教官・松田智雄先生（定年退官後、特命全権公使としてケルン文化会館長、そのご、図書館情報大学の初代学長）にそのことをお話ししたら、「文献があるか調査しなさい」ということでした。「自由放任型」指導の松田先生のこととて、特にそれ以上のコメントはありませんでした。松田先生の演習では、バーデン・ヴュルテンベルクの初期工業化の特質を示す一次史料を輪読しはじめました。高橋幸八郎先生の経済史総論では、含蓄のある話しぶりで経済史の諸概念がドイツ語・英語・フランス語などの専門用語で提示され、解説されるといったやり方でした。関口尚志先生の演習では、刊行されたばかりの『経済学論集』に掲載された重厚な「ドイツ革命とファシズム」を読み進めました。大学院の勉強とはこのようなものかと緊張がまだ解けないころ、6月のある日の朝、大学院に向かいましたら、騒然となっています。東大という学問の府・理性の府への「機動隊導入」、と。いわゆる東大闘争の勃発です。日本の大学全体と社会を大きく揺るがすことになる「大学紛争」、「大学闘争」の開始でした。進学2か月足らずで、落ち着いて勉強できる雰囲気ではなくなっていました。経済の大学院はいわゆる全共闘の人々が多数派を占め、即座に無期限ストライキに突入です。どうしたらいいのか。研究テーマはどうするか。なんのために研究するのか。この大変な経験、私にとっての晴天に霹靂の諸事件の過程で、ナチスの権力掌握の問題を研究テーマとすることにしました。彗星のごとく登場し、権力を掌握したナチスは、どのようにして民衆の心をつかみ、選挙で急激に票を獲得できたのか。この問題を解明するため、特に最初にナチス支持が広がった農村について、なかでも目立ったシュレスヴィッヒ・ホルシュタイン州について調べることにしました。このテーマに絞り込むだけでも、私にとっては大変な苦勞の連続でした。

「指導教官制廃止」、「5年一貫の指導体制」といった大学院生の要求

から、修士論文は形だけのものとされ、自分では満足のいかない、消化不良のような論文を書いて提出しました。しかも、「無期限スト」のため、全員留年となっており、3年かかっていたの修士課程修了でした。博士過程でもこのテーマをどのように深めていくか、暗中模索の日々でした。ところが、幸いにも、博士課程2年の秋、このテーマで「土地制度史学会」の秋季学術大会（於：岡山大学）で報告しましたところ、立正大学の助手の話があり、応募しましたら採用されました。

そこで、このテーマの論文を書いて、『経済学季報』に2回まで書きました。しかし、実証という点で納得のいくものではなく、それ以降は論文を公表できるように仕上げるができなくなりました。ドイツの史料調査をしなければならないと。先輩や友人たちがドイツ学術交流会（DAAD）で、当時の西ドイツ（ケルン、ミュンスター、ベルリンなど）に留学していたことも、またフランス関係の先輩や友人もパリに留学していることも、刺激となりました。西洋の研究といえども、歴史研究はそれぞれの対象とする国・地域に行き、一次史料と取り組まなければだめだ、という学問状況となっていました。それでDAADにチャレンジしたところ、合格し、75年冬学期からルール大学（ボーフム）に留学しました。指導教官はD.ペッツィーナ教授、参加した主な演習はこの指導教官演習とH. モムゼン教授のところでした。

実際にドイツの大学院生クラスの演習に参加してみると、「実証」研究の大変さがひしひしと伝わってきます。シュレスヴィヒ・ホルシュタインの農村調査をする必要、現地のさまざまな史料を採る必要がありますが、とても1年や2年ではできそうにありません。しかも、その個別具体的な実証に入り込むと、日本に帰って研究することができなくなりそうでした。当時は、現在のように飛行機による往復は簡単ではなく、一大決心のような気持ちで留学していましたので、今日のようにちよくちよくドイツに行けるなどとは想像もできなかったのです。それで悩みながら模索をつづけていたとき、出口となったきっかけが、ニル

ンベルク裁判文書でした。そもそも、ペッツイーナ教授は、この大量の文書群、アメリカが押収したドイツ第三帝国の文書群、60年代初頭に西ドイツに返還され整理が始まっていた押収文書群を利用しながら、『第三帝国のアウタルキー政策』という本を書いていた人でした。また、当時偶然にもケルン文化会館でのシンポジウム・懇親会で西川正雄教授にお会いし、いろいろとお教えいただく中で、東大が入手している膨大な押収文書マイクロフィルムの全体像に関する紹介論文をコピーして頂戴することができました。こうした膨大な史料があるなら、それを使った研究なら帰国しても可能だと考え、ワイマール・ナチス期の世界的大企業イ・ゲ・ファルベン社のインタレスト・ポリシーと第三帝国との関係、企業と国家、経済と国家の問題を探求することにしました。そして、2年間の在外研究を経て帰国してからの10年間は、わが国ではまだ誰も手をつけていない第三帝国の領土拡張・占領政策とイ・ゲ・ファルベン社のインタレスト・ポリシーを実証的に解明する仕事を続けました。オーストリア併合、ポーランド占領、オランダ・ベルギー・ルクセンブルクの占領、そしてフランスの占領、こういった勢力膨張、占領支配の拡大、ドイツ軍事経済への占領地の組み込み、そこでの巨大な私企業の行動、といったことを明らかにしていきました。

1985年度に、立正大学から第二回目の留学チャンス（一年間の在外研究費）をいただいた時、今度はミュンヘン大学社会経済史研究所のW.ツォルン教授に指導を仰ぎ、同時にミュンヘン現代史研究所に通いました。そこで新たな問題として発見したのがズデーテン問題です。第三帝国によって支配されたチェコスロヴァキアは、戦後、三百数十万のズデーテンドイツ人を追放しました。そのズデーテンドイツ人が一番多く流れ込んだのが国境を接するドイツのバイエルン州でした。その首都ミュンヘンにはズデーテンドイツ人関係の文書館や郷土団体がいくつもありました。ということで、チェコスロヴァキア共和国におけるマイノリティ・ズデーテンドイツ人問題に研究対象を移していきました。ハプスブルク

帝国では支配民族に属したズデーテンドイツ人が、独立したチェコスロヴァキア共和国の中ではマイノリティになったこと、それがヒトラー権力誕生とともに、ふたたびマジョリティの地位を獲得するチャンスが到来したと捉え、ドイツと一体化しようとする運動、ナチズムに流れ込む運動が大きくなり、ついにはヒトラー政府と呼応して、この地域の割譲ということになります。しかし、誕生してわずか20年のチェコスロヴァキア共和国にとって、重要工業地帯のズデーテンを切り取られることは、シェークスピア『ペニスの商人』の「肉片」の切り取りと同じく、命取りの行為であり破滅的なことでした。切り取ったヒトラー・ドイツの側も、結局はチェコ全体を5ヶ月後には「保護領」という名目で支配してしまいます。生命ある有機的統合体を斬り裂くことはできないということでしょう。こうした問題意識でいくつか論文を書きました。たとえば、「ズデーテン問題の発生と展開—民族問題と地域・国家、権力政治との関連で—」『経済学季報』第39巻第3号、1989年12月、あるいは、「地域・民族・国家—両大戦間のズデーデン問題—」遠藤輝明編『地域と国家—フランス・レジオナリズムの研究—』（日本経済評論社、1992年）の第5章の論文などです。

こうして第三帝国の支配膨張過程の実証的研究を進め、西川先生にもその抜き刷りなどをお送りしていました。戦時期研究、占領研究がほとんどやられていない状況（今日でもまだそうですが）でしたので、1991年6月の日ソ歴史学シンポジウムの企画が出たとき、団長の和田春樹教授（当時・東京大学社会科学研究所）に私を推薦くださったようです。西川先生からお電話をいただき、報告しないか、と。

当時はペレストロイカが進行し、自由化と民主化が進展していることはわかっていましたが、それはまだまだ不十分で、しかもソ連は少なくとも外面的には冷戦体制の一方の極に立つ世界強国でした。日本にはソ連に関する悪い情報のほうが多かったと感じます。「怖そうな」モスクワに進んでいく気持ちはありませんでした。しかし、折角声をかけてい

ただいたということでチャレンジすることになりました。

そして、モスクワの空港から都心に向かうバスの中で、隣にいた案内のロシア人の日本研究者から、「あそこまでドイツ軍が攻めてきたのです。労働者・市民が立ち上がり、武器を取って戦い、撃退したのです。その時撃破したドイツ軍の戦車などの鉄を利用して、あの大きな鉄塔を建てたのです」と説明されました。これが、第一のショック（こんなところまで攻めてきたのか、よくぞここから押し返したな、と）で、深く記憶に刻み込まれました。シンポジウムにおける私の報告は、独ソ不可侵条約のもとで、東方、背後を安全にしたヒトラー・ドイツが西方での電撃戦で勝利し、ほぼ西ヨーロッパの大陸を支配下に置いたこと、電撃的に勝利したがゆえにドイツの被害はないに等しく、ドイツ・ヒトラーと軍部を増長させたこと、それがひいては対ソ攻撃につながるなどを述べるものでした。この内容についてはあまり芳しい反応がなかったと記憶します。「悪魔の抱擁」としてのヒトラーとスターリンの協定は世界で評判が悪いので、その傷をさらにつつくような報告はあまり気持ちのいいものではなかったということと解しています。

次いで、エクスカッションがあり、蒙古軍が襲来し、残虐の限りをつくした史跡都市（ウラジーミルとスーズダリ）に連れて行ってもらいました。世界強国ソ連、その前のツァーリズム・ロシア、その強大な国家の前史には、蒙古軍によって蹂躪された苦い恐怖の過去、長い「タタールのくび木」の屈辱の歴史があったのであり、その現場を見たのでした。ヨーロッパ大陸は陸続きでまさにこのような侵略・抑圧の体験が、日本では考えられないほど頻繁かつ長期にわたっていたことを考えさせられました。

そのいくつかの強烈な記憶のもと、帰国してわずか2カ月たらずで、ソ連が崩壊してしまいました。モスクワ市内で私が買ったマトリョーシカは、かわいい女の子の人形ではなくソ連歴代の最高支配者（ソ連共産党書記長）のもので、一番外側の大きな木彫り人形がゴルバチョフ、さ

かのぼってフルシチョフ、スターリン、そして一番内側の小さいものがレーニンというものでした。ところが同じ土産物の通りではすでに一番大きな外側の人形がエリツィンでした。それを買った日本人参加者もいました。そのマトリョーシカこそ、時代の最先端をいくものだったので。これも鮮明に記憶に残っています。

ともあれ、この一連の経過から、なぜソ連がこのように簡単に（みえた）崩壊してしまったのか、ほとんど流血なく大きな政治転換・体制転換が起きたのはなぜか、という問題が突き付けられました。それは、逆にいえば、ソ連を生み出し世界強国化させた主要な要因群を明らかにし、その主要な要因群が消滅したことを確認する必要を迫るものでした。そして、そこで、ドイツ第三帝国のソ連攻撃、4年にわたる占領、2000万人とも2500万人ともいわれる人的犠牲、それをモノともせず撃退したこと、それを可能にした諸要因といったことを考えてみなければなりません。その課題意識のもと、当時、東ドイツで刊行され始め、統一ドイツになっても、出版企画継続の価値ありとされた『ハーケンクロイツのもとヨーロッパ』という史料集を中心に、第三国のソ連占領と民衆との関係を明らかにしてみようと熱中することになりました。それをやはり『経済学季報』に次々と発表し、未発表の諸章を書き足して一冊にまとめたのが、『ドイツ第三帝国のソ連占領政策と民衆 1941-1942』（同文館、1994年）です。

5. おわりに―なぜ戦争のことなどを？―

それでは、なぜこのように20世紀の歴史の中から戦争のことをずっと研究してきたのでしょうか。この点を最後に述べたいと思います。同世代、同じ年に定年退職を迎える同僚の方でも、さまざまの生い立ちがあり、研究すること、対象や問題は全く別です。先週の岡さんの場合は日本の現実問題、とりわけ高齢化社会の諸問題、日本の高度な経済的社会的発展の結果として迎えた高齢化社会を探求しておられますし、月曜日

の一楽先生の場合は、東京帝国大学農学部卒エリートの末子として生を受けられ、現代の環境問題につながるような問題意識を持ったお父さんの薫陶を受けながら、数学研究に向かわれ、自由闊達・旺盛な批判精神で大学生活を貫いてこられました。

私の場合、父の勤務先は北支鉄道、出生地は中華民国河北省天津特別市であります。出生の場所は引揚者用の暖房設備などない貨物倉庫の中です。しかも、大寒の季節です。おむつなど洗い物をしても、すぐにパリンパリンに氷つくような寒い日々だったそうです。妊婦用の貨物倉庫の中でも、3歳から5歳の子供がづぎつぎと流感などで死んでいったそうです。生後50日ほどでなんとか四国の香川県に引き揚げてきました。途中の船中でも、父の親しかった友人の子供さんが死亡して、海葬にしたそうです。物心ついたときから伯父や叔母たちからしばしば聞かされたのは「帰国して最初に見たときはどうなるかと思ったが、よく大きくなった」という言葉でした。帰国後の戦後農村も、厳しい状態にありました。

「戦争を知らない子供たち」という歌がありますが、私の場合、母の胎内で戦中を経験し、誕生したのが戦後半年ほどですので、戦争を体験した世代と戦争を全く知らない戦後世代との中間にあります。最近、88歳近くになった母に改めて確認したのですが、両親の結婚式は1945年3月5日です。ちょうど結婚式のとき、阿讃山脈（香川県と徳島県の県境にある山脈）の上空を飛ぶアメリカ爆撃機B29の編隊を見たそうです。つまり、この時点は、すでにアメリカ空軍の日本全国の都市への空襲が激しくなる段階であり、客観的に、また、戦後振り返ってみれば、敗戦が決定的に濃厚な段階です。5日後の3月10日は東京大空襲の日です。犠牲者10万人といわれます。全国の都市がづぎつぎと空襲の被害を受ける戦況です。そのようなときに両親は結婚式を挙げ、父の仕事場がある中国大陸に向かったのです。結婚式当日の話を聞いた時、信じられない気持ちでした。「敗戦が決定的なそんな時に、なぜ遠くの中国へ」と。

しかし、日本の民衆は敗戦が決定的になっていることを知っていたで

しょうか？戦後になってわかってくる戦争の本当の状況を、日本国民は知らされていたのでしょうか？民衆はいったいどのような意識状態・情報世界に置かれていたのでしょうか？最近の新聞への読者投稿で知ったことですが、長崎に原爆が落とされた後でも、「長崎に爆弾」、「被害は軽微」というのが新聞・ラジオの報道だったということです。その投稿者はたまたま仕事の都合で長崎に行ってみた。そして被害のあまりのひどさに驚愕し、政府が情報を秘密にしていたことを現場で確認したと。戦争は自由な言論を圧殺し、国民に本当のことが知らされていないという真実、これを確認することは歴史を表面からだけ見てはいけないということでしょう。

同じことは戦時下の世界のさまざまな国や地域で見られることです。戦時下における国家と民衆の関係、国家政策と民衆意識の関係は、史料を自由に見ることができる歴史段階ごとに、その自由さの拡大深化の段階ごとに再検証すべきものでしょう。ナチス・ドイツの国家と民衆は？ドイツ占領下のヨーロッパの民衆は？ドイツ占領下のソ連やポーランド、チェコスロヴァキアの民衆は？

そこで、そのような戦時下の国家と民衆との相互関係という大きな枠組みのなかで、ユダヤ人に対する差別や迫害の在り方も見ていく必要があるというのが基本的見地となります。ユダヤ人は、戦時下の諸困難が累積する段階、戦争が総力戦となり、しかもドイツ敗退の諸要因が大きく深刻になる段階において、それらすべての責任を還元できる対象として、ヒトラー・ナチスの国家指導部によって活用されます。住宅不足、食糧不足、伝染病、闇商売など、戦時下の諸悪の根源がユダヤ人に責任ありとされ、ヨーロッパ全域からユダヤ人を追放する、「東方へ移送」する、東方に「疎開させる」ということとなります。「ヨーロッパの理解を得るために」と。1941年12月のヒトラーの対米宣戦布告（これ自体は日独伊三国軍事同盟を結んだ日本が真珠湾攻撃を行い対米戦争を開始したことによりますが）と、それをうけての1942年1月の連合国宣言によっ

て、それまでのヨーロッパでの戦争とアジアでの戦争が結び付き、まさに地球規模の（すなわちグローバルな）世界戦争へと飛躍します。しかし、その時点は同時に、ドイツ第三帝国の最初の深刻な「冬の危機」の段階であり、史上最大の戦闘・モスクワ攻防戦でドイツが撃退され始める状況下にあります。世界戦争化し総力戦化した中での第三帝国敗退への一大転機が、この41年12月から42年1月の段階でした。まさにこの段階で、ヨーロッパ・ユダヤ人の絶滅政策が、ヒトラー・ヒムラー・ハイドリヒによって選びとられることになります。

ホロコーストの問題は、甚大な被害を受けてなお反撃に転じたソ連の国家と民衆の力と関係し、ドイツ占領下のヨーロッパ諸国民の反撃意欲と関係し、さらにアメリカという超巨大な国家と国民との戦闘突入という状況と関係してきます。国家と民衆との総合的關係を見ていこうという見地は、ホロコーストをめぐる世界的論争を検討しなおす中で、あらためて実証的に打ち固められるべきものでした。

さて最後に、今後の課題に移ります。岡真人さんの最終講義では高齢化社会を積極的に生き抜くこと、アクティブ・エイジングの話が印象的でした。まさにそれは私のずっと希望してきたことですし、実践したいことでもあります。昨年定年退職されたある先輩の話では、「天国のような生活」だそうで、その方は研究仲間と科学研究費を取得し、研究を続けておられます。「科研費を取ったら」というのがその人の助言です。事実、私も基盤研究（A）「軍縮と武器移転の総合的歴史研究」に参加しており、来年度がその最終年度です。この研究会を大切に、研究を続け、さらにこの研究会の発展を期待したいと思っています。また、『ホロコーストの力学—独ソ戦・世界大戦・総力戦の弁証法—』の刊行後に、拙著を補強し検証を強固にするために書きためた論文が10本ほどたまりました。ある研究者にその抜き刷りを電子ファイル（Pdf化したものです）をお送りしましたら、「375ページあります」と教えてくれました。これを可能であれば一冊にまとめる、という仕事もあります。場

合によっては、すでに一部その仕事に着手している若手研究者とホロコーストの史料集を翻訳していくのもやりがいのある仕事かとも思っています。さらに最近、「シベリア抑留研究会」という組織が新たに立ち上げられ、参加への呼び掛けを頂戴しました。実証的な研究は難しいとしても、捕虜問題は大変重要であり、解明すべき問題であります。長く疑問に思いがかりになっていることに、ドイツ第三帝国のソ連戦時捕虜の運命の問題があります。ヒトラーが対米宣戦布告の国会演説で、1941年12月1日までに、ソ連の戦時捕虜、「総数380万6865人を手にいれ、2万1391台の戦車、3万2541門の大砲、そして1万7322機の飛行機を破壊ないし戦利品として没収した」と戦果を誇りました。しかし、ナチス・第三帝国の高官たちさえ、秘密会議の会話で「その捕虜はどこにいるの」と首をかしげました。結論として言えば、そのほとんどは、厳寒のロシアで食糧を与えられず衰弱して死亡していたのです。こうしたことの実態を探求しながら、戦争が終わった後の日本のシベリア捕虜の問題なども学ばせていただこうかと考えています。

さらに、来年度はサバティカルを取る友人から声がかかり、その人の3年生ゼミ一コマと現代経済史の講義一コマを非常勤でやることにしました。現代世界経済を歴史の中に位置づけてみる概観的講義をやっていくことになります。そのノート作成も一つの重要な仕事になります。本学でのナショナリズム論、ヨーロッパ社会の講義、そして2年間一緒にやってきたヨーロッパ社会演習の皆さんとの卒論作成での討論、これらすべてを楽しみながらやっていきたいと願っています。

ヨーロッパ社会、英字新聞講読、前期ナショナリズム論の履修者のみなさん、ヨーロッパ社会演習の皆さん、そして御参集いただいた皆様、ご清聴ありがとうございました。

補足：会場からの質問と回答

最終講義への質問をいただきました。「1941年12月から1942年1月が

ヨーロッパ・ユダヤ人絶滅政策の画期ということはわかりましたが、それへの前史がよくわからないのですが」と。

今回の最終講義は、その力点をなぜこのような問題をやってきたのかという説明に置きましたので、世界的な論争問題、すなわち、ヒトラー・第三帝国のユダヤ人絶滅政策への諸段階を年を追って解説することはできませんでした。いいご質問をいただき、その点を補足できることをうれしく思います。

ヨーロッパ諸国・諸民族における19世紀のナショナリズムの高揚は、19世紀末にはユダヤ人の中にも一つの潮流として民族主義・ユダヤ人国家建設を掲げる思想と運動を誕生させます。シオニズムとシオニストです。現在のイスラエルは、まさにそのユダヤ人民族主義の思想・政治潮流が第二次大戦後の世界的な力関係の中で自らの政治目標を実現した結果です。ヨーロッパ諸国の中の排外的な民族主義の諸潮流が、ユダヤ人をヨーロッパから追放しようとするときの一つの受け手ともなるべき思想といえるでしょう。いずれにしろ、ヨーロッパ諸国では、特にポーランドなどではユダヤ人を追放しようという発想は一つの明確な潮流となっていました。ヒトラー・ナチスのユダヤ人追放の発想だけが、戦間期に見られたわけではありません。

ヒトラーの民族帝国主義・人種帝国主義は、そうしたヨーロッパの排外的民族主義・人種主義の一つの典型にしかすぎません。しかし、この発想・主張が、のちの第二次大戦下のユダヤ人追放政策、そして最後にユダヤ人絶滅政策へと転化・過激化していく大本にあることはまず確認する必要があります。『わが闘争』で体系化したように、世界戦争の敗北の原因をヒトラーはユダヤ人・ユダヤ民族に還元したのです。

そうした意味での反ユダヤ主義をワイマール末期の政治的激動期に活用して国民の中に支持を広げ、第一党になったということ、これも次に重要なことです。しかし、政権を取ったからといってすぐに絶滅政策ということにはなりません。ユダヤ人の差別・迫害の政策から絶滅政策への推移に

関しては、国内的国際的闘争条件の変化が大きく関係してきます。

最初はドイツ国民・市民としての権利の剥奪、そしてユダヤ人商店などへの嫌がらせが起きます。脱出できるユダヤ人は、アンネ・フランクの家族のように近隣諸国へ、さらに遠くアメリカに、あるいは、シオニストの拠点パレスチナへと旅立っていきます。経済の軍事化が進み、それが第三帝国を財政破綻に導く危険が出てきた段階、1938年11月には、ドイツ国内のポーランドユダヤ人追放の政策が、ポーランド系ユダヤ人によるドイツ外交官暗殺事件の要因となります。それへの報復として、「帝国水晶の夜」の報復的迫害が引き起こされます。これを契機として、ユダヤ人をドイツ以外へ移送する計画と機関が創設されます。ハイドリヒがその仕事を引き受けます。しかし、その机上のプランが練られている段階に、第三帝国のポーランド侵攻が引き起こされます。いまや、ドイツのユダヤ人（50万人から60万人程度）が問題ではなくなります。ポーランド・ユダヤ人三百数十万人が、ドイツ支配下におかれることになりました。この追放が問題となります。アメリカ合衆国において原住民インディアンへの居留地への移住が歴史的先例としてあるように、ドイツ民族強化全権に任命されたヒムラーとその部下ハイドリヒのもとで、ドイツ支配下のポーランド総督府の東南部ルブリン地区にユダヤ人を強制的に集住させる「ルブリン居留地」構想がでてきます。しかし、戦争はいまや英仏との闘いに拡大しています。

1940年にはナチス・ドイツはデンマーク、ノルウェーを電撃的に攻略し、5月から夏にかけては西部戦線で電撃戦を開始し、短期に勝利します。フランスとの講和条約が問題となってきます。そのなかで、「マダガスカル」構想が浮上します。フランス植民地であったアフリカのマダガスカル島に、今やドイツ支配下に置かれた五百万のユダヤ人を送り込むという構想です。しかし、講和が成立するのは、フランスが降伏し、植民地割譲を認めた場合です。ロンドンのドゴール政府は徹底抗戦です。また、大西洋を回ってインド洋まで、ユダヤ人移送船を往復させるには

海上覇権、ないしイギリスなどとの合意が必要です。しかし、イギリスも対独戦勝利のためにチャーチル指導下に徹底抗戦・反撃の体制です。第三帝国の描くユダヤ人移送政策は実現するはずがありません。

そうした状況下で40年夏から対ソ奇襲攻撃計画が練られ始めます。最初の段階では、ソ連という広大な国を電撃的に蹂躪できれば、ユダヤ人を送り込む候補地など、シベリア、あるいは白ロシアの低湿地帯など、いくらでもあるということになります。しかし、準備が進むにつれ、対ソ戦勝利のためには、全面的な軍事優先の体制を構築する必要があります。「バルバロッサ」作戦の攻撃準備が急ピッチで進められる中、ユダヤ人移送問題は、棚上げとなります。戦争に勝ったあとに、と。

そして、41年6月22日の奇襲攻撃開始。最初の一カ月くらいは、ヒトラーの計画通り、数か月でソ連を屈服させるかの勢いでした。占領地は急拡大を続けます。そうした戦勝気分の高揚のなかで、今やソ連のユダヤ人数百万を含めた全ヨーロッパのユダヤ人の追放・移送計画が練られ始めます。移送問題を引き受けたハイドリヒは、そうした現状を踏まえ、「ユダヤ人問題の最終解決」を準備する必要があると考え、中央諸官庁との調整会議を開催しようと構想します。そして、第三帝国ナンバー一のゲーリングにお墨付きをもらいます。これが、有名な41年7月31日の命令です。「ユダヤ人問題の最終的解決のために、中央諸官庁と調整して具体案を作成せよ」というわけです。

したがって、これはあくまでも、移送・強制追放をどのように実現していくかの準備命令です。この命令をもって、ヨーロッパ・ユダヤ人絶滅命令が出たという説（すなわち、7月説）は、文書を的確に見ていない、史料批判が十分でないといわなければなりません。

8月に入りますと、次第にソ連軍の抵抗・反撃も強くなります。スターリンが、ドイツ軍の背後で決起するよう呼び掛けた（7月3日）パルチザン闘争の運動も少しずつ大きくなります。ドイツ軍正面のソ連の正規軍と広大な後方地域、軍事要員・軍事物資の移送における生命線確保

の必要性などから、後方地域の治安平定は、少ない警察力で広大な地域を担当せざるを得ない以上、過酷化が必然となります。ユダヤ人の男子だけでなく、老若男女、無差別の射殺が拡大していきます。最初の半年だけで、アインザッツグルッペの殺戮数は約50万人とされます。

こうして、一方では、次第に東部戦線での重圧増大というなかでユダヤ人移送の可能性が消滅していき、他方では、ドイツの電撃作戦挫折の状況認識が全ヨーロッパへ広がり、チェコスロバキアをはじめとするヨーロッパ各地での抵抗運動が激しくなっていきます。すなわち、ユダヤ人を生贄として、「ヨーロッパの理解を得るため」東方に追放する必要性が、次第に先鋭化してきます。

そして実際、過渡的な措置として、1942年春までの暫定的措置として、ドイツやオーストリア、チェコスロバキアなどからユダヤ人を「東方へ」移送する計画が、対ソ戦まっ最中にもかかわらず、「総統のご希望」により、41年10月から実施されることとなります。方針転換です。

しかしその実施において歴然としたことは、この段階ではもはや、東方への移送可能性がない、ということでした。絶滅政策に向けてのヴェクトルが東西二つの地域から、強まってきたのでした。まさにそうした状況、第三帝国の「冬の危機」において、その上アメリカへの宣戦布告により、さらに決定的な敵対勢力を抱えるということになります。これが、1941年12月から1942年1月の絶滅政策への転換を規定します。そうした窮迫状況が最も先鋭に露呈していたのが、総督府ポーランドです。その統治上の深刻な問題を、総督フランクは41年12月半ばの閣議で語っています。そして、三百万人ものユダヤ人を射殺することはできない。別の方法が、42年1月開催の会議で、すなわち、いわゆるヴァンゼー会議（1月20日開催）で決定されることになろうと。この会議を主催するハイドリヒが、「もうこれ以上引き延ばすことはできない」として、ヴァンゼー会議の招集状を出したのは、42年1月8日のことでした。

THE BULLETIN OF YOKOHAMA CITY UNIVERSITY

The humanities

Vol.62 No.3, 2011

Contents

A Brief History of Professor NAGAMINE, Michiteru	
A List of Professor NAGAMINE Michiteru's Academic Works	1
The Holocaust and the European Integration	
— Two Incompatible Logics and Historical Dynamics —	NAGAMINE, Michiteru ...23
Chimerica and Japan	YABUKI, Susumu.....57
Community-Contributing Companies in Yokohama	
— Toward Development of Yokohama Business Studies —	SAITOH, Takenori85
The Franco-Prussian War VI, The Siege of Metz	MATSUI, Michiaki.....103
Some Doubts on the Property Rights Approach to Privatization:	
A Preliminary Note	NISHIJIMA, Masayuki ...139
Memory and Poiesis — relying on Michael Freeman's Theory of Narrative	
	MIKAMI, Shinji173
The Struggle of Kikue Yamakawa as the First Chief of	
Women and Minors Bureau in Labor Ministry	ITO, Michiko205
The target of EMS and the environmental crisis of the 2020s	KANEKO, Shinsuke237
Study of the cause of the Nazi support	
— using Abel-Documents —	AKAMATSU, Yasufumi 261
Exile process of German minority in Czechoslovakia and	
its integration	TAKIKAWA, Takatoshi 279
The List of German residents in Kanagawa Prefecture	
in the end of World War I	MOTOMIYA, Kazuo29'

Published by
Arts and Science Society of Yokohama City University
22-2 Seto, Kanazawa-ku, Yokohama 236-0027, Japan

横浜市立大学論叢

人文科学系列 第62巻 第3号

平成23年3月25日 印刷

平成23年3月31日 発行

編集委員 本宮 一 男

編集兼発行人 横浜市立大学学術研究会

発行所 横浜市立大学学術研究会
TEL (045) 787-2085 FAX (045) 787-2085
〒236-0027 横浜市金沢区瀬戸22-2

印刷所 グランド印刷株式会社
TEL (045) 743-2201 FAX (045) 743-2203
〒232-0044 横浜市南区榎町2-55-2



永岑 三千輝 教授 近影